



大阪府中央会情報連絡員報告

## 府内中小企業の景況

2024年  
1月

- 1月のDIは、全9指標のうち6指標が下降、主要3指標の、収益状況は18ポイント下降、売上高は4ポイント下降、業界の景況は変わらずとなっている。
- 1月末時点では、製造業では7指標のDIが下降、また非製造業ではほとんどが前月比と変わらずである。

## 景況天気図

令和6年 1月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	天気
売上高	△21 	△25 	↘ -4	△22 	△36 	↘ -14	△20 	△10 	↗ 10	快晴
在庫数量	11 	5 	↗ -6	14 	7 	↗ -7	0 	0 	→ 0	晴れ
販売価格	16 	8 	↘ -8	29 	15 	↘ -14	0 	0 	→ 0	9~△9 うす曇り
取引条件	△21 	△25 	↘ -4	△14 	△21 	↘ -7	△30 	△30 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△20 	△38 	↘ -18	△29 	△43 	↘ -14	△10 	△30 	↘ -20	△30~△49 雨
資金繰り	△25 	△21 	↗ 4	△21 	△29 	↘ -8	△30 	△10 	↗ 20	△50以上 大雨
設備操業度	△29 	△43 	↘ -14	△29 	△43 	↘ -14				
雇用人員	△13 	△25 	↘ -12	△14 	△29 	↘ -15	△10 	△20 	↘ -10	
業界の景況	△34 	△34 	→ 0	△43 	△43 	→ 0	△20 	△20 	→ 0	

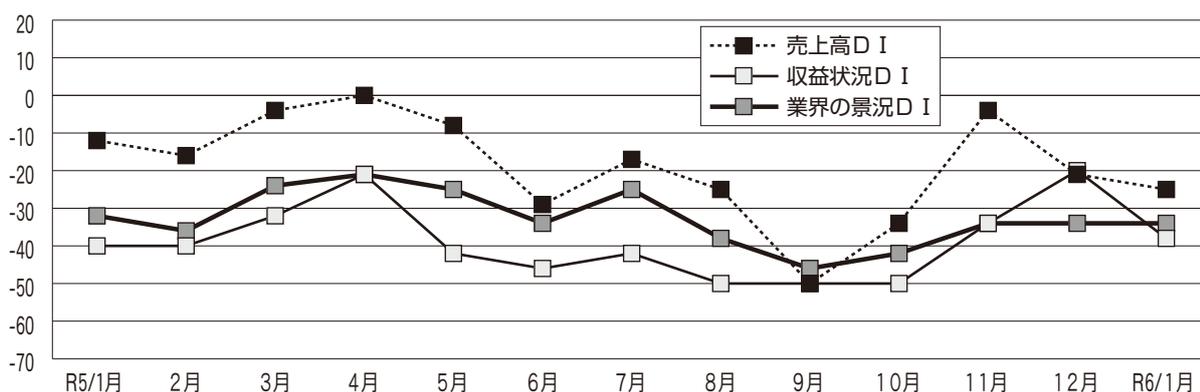
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H26年1月～R6年1月のDIの推移



全産業 R5年1月～R6年1月のDIの推移



業種別概況 (1月分)

【製造業】



水産食料品製造業

能登半島地震の影響により、入荷量は減少。また、震災後は消費者の購買意欲も減少したことにより、飲食店等からの注文も減少し、売上高も減少した。1月の水産物の入荷が少なかった。魚が入荷すれば組合員も営業をかけるなどの対応をしていたと思うが、厳しい年始となった。現状、まだまだ組合員のIT面が遅れていると感じる。例えば、小切手での支払いである。組合員の場外での支払いはインターネットバンキング等で対応されているが、場内の組合員同士は、いまだに小切手や現金払いが中心となっている。また、一部の組合員は、PCを持っていない又はインターネットの環境がない組合員もいるため、メールが送れないなどの問題もある。当組合から組合員への案内等は、全て紙の案内になっており、請求書についてもPDFのデータではなく、全て紙になっている。



帽子製造業

業界全体に冬物商品の売れ行きが鈍く、売上は、昨年を下回っており、消費者は、春到来まで衣料品購買を買い控えているようである。



木材加工業

前年同月と比べて売上高自体は増加しているが、商品単価が下がっており、銘木業界としては、高額商品が売れず(需要が少なく)伸び悩んでいるのが実情である。組合員の業況については、あまり変化はみられない。時代のニーズに合わせて一般ユーザーを取り込み、ネット販売等に力を入れている組合員は、多忙となっている。



古紙収集加工業

関西地区の古紙発生量は、年末年始において若干増えたものの、現在は通常に戻り発生量は寂しい状態となった。段原紙メーカーは原紙の輸出向けの製品が減り、減産基調となって

しまい、古紙も年末年始の停止で在庫も持ち上がった為、発注量も減ってしまった。関西地区での仕入れ価格、販売価格共に安定している。東南アジア向けは、春節で生産調整に入ることもあり、輸出向けのオファーは多くない。段ボール古紙の価格は若干値上がりしているが、限定的と予想している。輸出向けの古紙価格に大きな変動は無い。

### 製本業

1月は下旬まで殆どの事業者は仕事がないようであった。年々状況は厳しくなっている。下旬になりボチボチ稼働が始まると予想される。廃業の連鎖が止まらない。色々な事象が起こるたびに仕事数が減少しており、今後、能登地震の影響も心配される。

### セルロイドプラスチック製品製造業

前月比50%ダウン、前年比も30%ダウンと、正月休みを挟むとは言え極めて低調。稼働状況は維持さえ困難な状態であり、収益状況は一向に改善に向かわず非常に厳しい。

### 石鹼洗剤製造業

洗浄剤等全体では、前年同月比 数量・金額共に落込み、苦戦している。特に前年が好調であった品目に苦戦が目立っている。販売数量と金額でみると、金額の伸びが大きく価格転嫁が本格的に受け入れられてきたこととみられる。日用品業界において、原材料価格上昇分の価格転嫁を超える単価アップの商品を打ち出し、市場活性化に向けた展開が見られるようになった。

### 鍛造業

生産量において、今月は先月よりさらにダウンして約10%の前年割れとなった。、主要の自動車は僅かながら3%ほど前年を上回ったが、たまたもう一つの主要の産業機械・土木建設機械用が約20%程度の前年比ダウンであった。好調であった自動車用のトヨタ系の不正問題や能登半島地震の影響による生産量低下が懸念されるなど不安材料が多い。

### 建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。ウクライナ情勢の長期化をはじめとする世界的な政情不安、世界経済の減速懸念など、今後も景気の下振れが見込まれるため、しばらくはこの状況が続くものと予想される。12月の新設住宅着工戸数は、64,586戸で前年同月比4.0%減と7カ月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比7.2%減と全国平均を下回った。一方、12月の民間非居住建築物の着工床面積は、871万㎡で前年同月比2.9%減と前月と比べ減少幅は縮小した。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続く見込まれるなか、その動向を注視していきたい。

### 一般産業機械製造業

電気自動車はあまり部品に鉄を使わない為、業界の景気が心配でもある。

### 印刷製本機械製造業

全体として悪い状況が続いている。廃業・倒産などの高止まり

り状態である。輸出は順調なところもあるが、国内需要に関しては総じて過去最悪と言える状況である。

### 【非製造業】

#### 電気機器卸売業

電線部門、電設部門ともに増収増益。売上、粗利ともに前年同期比では伸張しており好調裡を確保。一方、懸念材料としての電線ケーブル不足の問題については未だ解決していない状況にある(ケーブル不足からの設備遅延等)。各社総じて順調な業績推移を確保出来ている(全社平均で約10%程度伸張)。電線業界における電線銅価の高値が続いており、各社増収の状態が続いている。又、電設資材業界についても、建築ハコモにおける受注が増加しており増収推移を確保している。

#### 衣服・身の回品卸売業

円安が長引くとともに人件費引き上げ機運が高まり、更なる収支の圧迫は避けられない。今年の3月に地下鉄が団地内に開通する事に伴い、地域の活性化機運は高まっているものの、組合員の業況は業界同様に低迷が続いており、出口戦略が見えない状況。地価上昇に伴い不動産処分にも動く組合員も散見される。

#### 二輪自動車小売業

引き続き、前月と同じ傾向である。販売は引き続き低迷し収益状況も悪く、景況感も悪い。

#### 地質調査業

当組合理事会で、地場の理事から「地盤調査業務の繁忙が過ぎて、ボーリングマシンに余裕が出てきており、年度末に向けた繁忙がない」とのことであった。大阪府の地盤調査の2023年度発注量が前年比70～80%程度であること、万博やIR関連の地盤調査もない状態で、前前年度のような活気はない。

#### 警備業

前期は大型の交通誘導警備業務の受注があり売上が好転したが、今期は受注があるものの、大型の受注が少なく売り上げが減少気味である。警備員の高齢化が進み、退職が多い割に、若者の就業希望者が少なく、離職者も多い。小口の警備業務があるものの、警備員の供給が追いつかない。

#### 一般建設業

受注件数も少なく厳しい状況である。

#### タイル工事業

建築着工の遅れ、工程の遅れからか、前年より売り上げが減少している。仕上げ業種についての人手不足が要因と考えられる。見通しは相変わらず不透明であり、我々業界でも倒産の話聞く。M&Aの話聞く事が増えてきた。資金繰りの悪化が影響していると思われる。

#### 貨物運送業

売り上げは法人関係はやや増加、一般顧客は変わらず。引越料金は前年と同等。燃料価格は落ち着いて来ていたが高止まりしているため経費は上昇したままである。その他引越に関連する資材および役務について値上がりが続いている。